



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジシーインターナショナル
 コード番号 7864 URL <http://www.fujiseal.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 人事・IR担当

(氏名) 岡崎 成子
 (氏名) 菊池 淳美 TEL 06-6350-3278

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日 2020年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	160,925	△0.8	12,634	△2.7	12,901	2.9	8,808	6.7
2019年3月期	162,189	4.8	12,986	12.9	12,542	14.0	8,259	33.1

(注) 包括利益 2020年3月期 7,017百万円 (△11.1%) 2019年3月期 7,895百万円 (△7.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	155.51	—	9.1	8.5	7.9
2019年3月期	144.78	—	8.9	8.3	8.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 200百万円 2019年3月期 △233百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	152,694	97,639	63.9	1,757.22
2019年3月期	152,131	95,897	63.0	1,681.01

(参考) 自己資本 2020年3月期 97,639百万円 2019年3月期 95,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	19,086	△9,316	△6,400	11,342
2019年3月期	10,470	△7,449	△2,715	7,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	13.00	—	16.00	29.00	1,654	20.0	1.8
2020年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,794	20.6	1.9
2021年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		22.2	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,200	2.7	11,600	△8.2	11,700	△9.3	8,000	△9.2	143.98

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.、除外 1社（社名）
 （注）詳細は、添付資料P22「(5)連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	60,161,956株	2019年3月期	60,161,956株
2020年3月期	4,597,169株	2019年3月期	3,114,573株
2020年3月期	56,642,827株	2019年3月期	57,045,725株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,167	△4.1	6,427	△1.8	6,514	△3.1	6,210	0.6
2019年3月期	8,518	△16.2	6,545	△22.8	6,719	△21.6	6,175	△26.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	109.64	—
2019年3月期	108.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	77,570		66,840		86.2		1,202.93	
2019年3月期	77,259		66,170		85.6		1,159.91	

(参考)自己資本 2020年3月期 66,840百万円 2019年3月期 66,170百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営成績は、売上高1,609億25百万円(前期比0.8%減)、営業利益126億34百万円(前期比2.7%減)、経常利益129億1百万円(前期比2.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益88億8百万円(前期比6.7%増)となりました。

(単位:百万円)

	2019年3月期 (前期)	2020年3月期 (当期)	増減率
売上高	162,189	160,925	△0.8%
営業利益	12,986	12,634	△2.7%
経常利益	12,542	12,901	2.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,259	8,808	6.7%
米ドル平均為替レート(円)	110.44	109.03	△1.3%
ユーロ平均為替レート(円)	130.35	122.03	△6.4%

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年3月期 (前期)	2020年3月期 (当期)	増減率	現地通貨 増減率
日本				
シュリンクラベル	48,527	48,971	0.9%	—
タックラベル	11,979	11,283	△5.8%	—
ソフトパウチ	14,894	15,991	7.4%	—
機械	8,140	8,437	3.6%	—
医薬等受託包装	* 7,880	7,805	△1.0%	—
その他	* 5,888	6,218	5.6%	—
売上高合計	97,310	98,707	1.4%	—
営業利益	9,903	9,482	△4.3%	—
米州				
シュリンクラベル	27,038	26,908	△0.5%	0.8%
その他ラベル	1,565	1,199	△23.4%	△22.4%
タックラベル	1,236	1,118	△9.5%	△8.4%
ソフトパウチ	1,750	1,568	△10.4%	△9.3%
機械	3,288	3,338	1.5%	2.8%
売上高合計	34,879	34,134	△2.1%	△0.9%
営業利益	3,083	3,084	0.1%	1.3%
欧州				
シュリンクラベル	13,116	11,500	△12.3%	△6.3%
タックラベル	1,378	1,529	10.9%	18.5%
ソフトパウチ	872	508	△41.7%	△37.8%
機械	4,892	4,773	△2.4%	4.2%
売上高合計	20,260	18,311	△9.6%	△3.5%
営業利益	38	186	381.6%	414.4%
PAGO				
タックラベル	11,094	9,701	△12.6%	△6.6%
売上高合計	11,094	9,701	△12.6%	△6.6%
営業利益	△87	△265	—	—
アセアン				
シュリンクラベル他	4,347	4,623	6.4%	7.7%
売上高合計	4,347	4,623	6.4%	7.7%
営業利益	23	205	786.4%	797.9%

※当期において、品目別売上区分を変更したことにより、前期を修正しております。

(日本)

シュリンクラベルは売上高489億71百万円(前期比0.9%増)、タックラベルは売上高112億83百万円(前期比5.8%減)、ソフトパウチは売上高159億91百万円(前期比7.4%増)、機械は売上高84億37百万円(前期比3.6%増)、医薬等受託包装は売上高78億5百万円(前期比1.0%減)、その他は売上高62億18百万円(前期比5.6%増)となりました。

その結果、日本全体の売上高は987億7百万円(前期比1.4%増)、損益面は営業利益94億82百万円(前期比4.3%減)となりました。

(米州)

シュリンクラベルは売上高269億8百万円(前期比0.5%減、現地通貨ベース0.8%増)、その他ラベルは売上高11億99百万円(前期比23.4%減、現地通貨ベース22.4%減)、タックラベルは売上高11億18百万円(前期比9.5%減、現地通貨ベース8.4%減)、ソフトパウチは売上高15億68百万円(前期比10.4%減、現地通貨ベース9.3%減)、機械は売上高33億38百万円(前期比1.5%増、現地通貨ベース2.8%増)となりました。

その結果、米州全体の売上高は341億34百万円(前期比2.1%減、現地通貨ベース0.9%減)、損益面は営業利益30億84百万円(前期比0.1%増、現地通貨ベース1.3%増)となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高115億円(前期比12.3%減、現地通貨ベース6.3%減)、タックラベルは売上高15億29百万円(前期比10.9%増、現地通貨ベース18.5%増)、ソフトパウチは売上高5億8百万円(前期比41.7%減、現地通貨ベース37.8%減)、機械は売上高47億73百万円(前期比2.4%減、現地通貨ベース4.2%増)となりました。

その結果、欧州全体の売上高は183億11百万円(前期比9.6%減、現地通貨ベース3.5%減)、損益面は営業利益1億86百万円(前期比381.6%増、現地通貨ベース414.4%増)となりました。

(PAGO)

タックラベルは売上高97億1百万円(前期比12.6%減、現地通貨ベース6.6%減)となりました。損益面は営業損失2億65百万円(前期は営業損失87百万円)となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルなどの販売が増加し売上高は46億23百万円(前期比6.4%増、現地通貨ベース7.7%増)となりました。損益面は営業利益2億5百万円(前期比786.4%増、現地通貨ベース797.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,526億94百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億62百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金が14億39百万円増加したこと、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)が売上高の増加などにより17億39百万円増加したこと、たな卸資産が2億23百万円減少したこと、有形固定資産が22億47百万円増加したこと、投資有価証券が37億63百万円減少したことなどによるものであります。

なお上記には、Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.(従来、当社の持分法適用関連会社であったFuji Ace Co., Ltd.)を連結子会社化したことに伴う、流動資産の増加63億47百万円、有形固定資産の増加46億96百万円、投資有価証券の減少36億48百万円が含まれております。

負債合計は550億54百万円で、前連結会計年度末と比べ11億80百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金(電子記録債務を含む)が8億72百万円増加したこと、退職給付に係る債務が4億64百万円増加したこと、借入金金が28億81百万円減少したことなどによるものであります。

なお上記には、Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.を連結子会社化したことに伴う、流動負債の増加23億6百万円、固定負債の増加4億74百万円が含まれております。

純資産合計は976億39百万円で、前連結会計年度末と比べ17億42百万円の増加となりました。これは利益剰余金が69億90百万円増加したこと、自己株式取得及び処分により35億3百万円減少したこと、為替換算調整勘定が13億43百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、190億86百万円の収入（前連結会計年度は104億70百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益125億73百万円、減価償却費81億60百万円を計上したこと、たな卸資産の減少額12億58百万円などによる収入と、法人税等の支払額（又は還付額）39億51百万円などの支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、93億16百万円の支出（前連結会計年度は74億49百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出64億20百万円、Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. を連結子会社化したことに伴う、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出25億89百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、64億円の支出（前連結会計年度は27億15百万円の支出）となりました。これは借入金の減少7億31百万円、自己株式の取得による支出35億23百万円、配当金の支払額18億18百万円などによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億76百万円増加し113億42百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第58期 2016年3月期	第59期 2017年3月期	第60期 2018年3月期	第61期 2019年3月期	第62期 2020年3月期
自己資本比率 (%)	57.1	57.2	59.8	63.0	63.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.0	96.0	164.0	150.0	69.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.2	1.2	1.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.0	142.6	120.5	78.8	288.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績(通期)予想につきましては、下表のとおり、連結売上高は前期比2.7%増の1,652億円を見込んでおります。また損益面では、営業利益116億円(前期比8.2%減)、経常利益117億円(前期比9.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益80億円(前期比9.2%減)を見込んでおります。

2021年3月期には、2020年3月6日に連結子会社化したFuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.による増収増益効果があるものの、以下のような新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、全体としては増収減益を見込んでおります。

現下の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当社グループを取り巻く経営環境は極めて不透明な状態が続くことが予想され、現時点においてその収束の時期や世界各国の対応などを予測することはできません。しかしながら、当社グループでは、現在のような社会情勢が概ね半年程度継続するという前提の下、各地域における受注状況等を踏まえ、2020年4月末時点において想定し得る影響を織り込んだ上で、連結業績(通期)予想を作成いたしました。今回の見通し作成の前提とした考え方、影響は、以下のとおりです。

①営業・販売面における影響

今回の新型コロナウイルス感染拡大に伴う消費行動の変化により、日本及びアセアンのように飲料向け(特に小型飲料向け)のラベル供給比率が高い地域においては、売上高が減少する予測としております。またこの影響が長期化した場合には、営業面にさらに大きな影響を与える可能性があります。

一方で、衛生関連商品を含むホーム・パーソナル・ケア製品(HPC製品)に対する需要の増加に伴い、HPC向け売上高が増加するなどの予測も織り込んでおります。

②生産面における影響

当社事業は、今回の状況の中、各リージョンで社会からエッセンシャル・ビジネスとして位置付けられ、生産・物流に関する制限を受けておりません。社会に必要とされる事業であるとの認識を持ちながら、その重要性を深く受け止め、消費者の皆様が安心してお使いいただける表示事項やパッケージの供給で、社会に貢献してまいります。

当社グループでは、お客様、従業員、取引先、そして最終消費者の皆様のご健康と安全を守るべく、様々な対策を講じており、現時点までに、今回の新型コロナウイルス感染によってグループ会社の生産拠点が全面的な操業停止となるような事態には至っておりません。また同時に、安定的に生産を行うため、当社は取引先とともに強固なサプライチェーンの構築に努めており、現在のところ新型コロナウイルス感染拡大の影響によるサプライチェーンの寸断はなく、継続して生産を行っております。

しかしながら、仮に当社事業所で感染が拡大するなどの事象が発生した場合には、一定期間の全面的/部分的な操業停止や事業活動の停止をせざるを得ないリスクの発生も否定できず、BCP等不測の事態に備えた対応を進めておりますが、今回の見通しにおいては、リスク事象の発生・顕在化の予想が困難なことから、そのような影響については織り込んでいません。

③その他事業運営における影響

新型コロナウイルス感染拡大を契機として、当社グループ各社の事業所では、各国・各地域の政府による要請・命令に従うと同時に、(生産拠点を除き)在宅勤務を原則とするなど、従来から検討を進めてきた勤務形態の変更・多様化を前倒し導入したほか、いわゆる「働き方改革」を推進しております。また将来的には、お客様に対する営業活動や取引先との交渉活動などが変化することも予想されますが、現在までのところ、事業運営上の大きな問題は発生しておりません。

今後、場合によっては、こうした従来とは異なる業務運営により、一部業務に混乱が生じることも考えられますが、今回の見通しにおいては特に考慮しておりません。

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期 (予想)	増減率
売上高	160,925	165,200	2.7%
営業利益	12,634	11,600	△8.2%
経常利益	12,901	11,700	△9.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,808	8,000	△9.2%
米ドル平均為替レート(円)	109.03	105.00	△3.7%
ユーロ平均為替レート(円)	122.03	115.00	△5.8%

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2020年3月期	2021年3月期 (予想)	増減率	2020年3月期	2021年3月期 (予想)	増減率
日本	98,707	92,300	△6.5%	9,482	7,050	△25.7%
米州	34,134	34,900	2.2%	3,084	3,300	7.0%
欧州	18,311	19,200	4.9%	186	850	355.9%
PAGO	9,701	8,800	△9.3%	△265	△150	—
アセアン	4,623	15,600	237.4%	205	550	168.1%
消去又は全社	△4,553	△5,600	—	△58	0	—
連結合計	160,925	165,200	2.7%	12,634	11,600	△8.2%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、ますます変化が速く、そして激しくなる事業環境の中で、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元を行うことと同時に、利益還元を継続的に大きくし続けることが、経営の最重要課題と位置付けております。

このようなことから、利益配分に関する当社の考え方は、次のとおりです。

- ・継続的な成長のための投資（技術開発、人材育成、設備投資、M&A）
- ・1株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加
- ・連結配当性向20%目処
- ・有事に備えた安定的な財務基盤の構築及び機動的な自己株式の取得と処分（資本効率の向上）

2020年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当社グループを取り巻く経営環境は極めて不透明な状態となりましたが、当期純利益は前期を上回る結果となりました。

2020年3月期における期末配当金につきましては、当期業績を勘案して、1株当たり16円とする予定であります。

これにより中間配当金（1株当たり16円）を加えました2020年3月期の年間配当金は1株当たり32円となり、連結配当性向は20.6%となります。なお、本件は、2020年5月20日開催の期末決算に関する取締役会で正式決定される予定であります。

2021年3月期につきましては、厳しい事業環境ではありますが、上記の基本方針も踏まえ、1株当たり年間配当金は2020年3月期と同額の32円とさせていただく予定であります。これによる2021年3月期予想連結配当性向は22.2%となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供することでお客様に一番に指名され続けるパートナーになることを経営の基本方針とし、さらに従業員、取引先、株主、社会の皆様からも選ばれる、グローバルNo.1パッケージングカンパニーであり続けることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。

中期経営計画(2019年3月期から2021年3月期までの3ヶ年計画)においては、連結売上高1,800億円、営業利益率10%、ROE二桁を、目標とする経営指標として掲げてまいりました。また同時に、2025年度に向けて、グループ全体の地域別及び事業別ポートフォリオのバランスを考慮し、海外売上比率60%(2020年3月期:39.4%)、非シュリンク率(売上高に占めるシュリンク事業以外の構成比)50%(2020年3月期:43.7%)とすることを目指しています。なお、2021年3月期はこの中期経営計画の最終年度となりますが、前述の業績見通しに記載のとおり、上記の連結売上高及び営業利益率の目標については、現時点で達成することが困難となっております。

また、ESGに関するターゲットとして、「産業廃棄物量(2017年度比5%削減)」と「GAM(特定のグローバル顧客)の売上伸長率(> 全社売上伸長率)」を設定し、取り組みを進めています。産業廃棄物は、当社グループのみならず、お客様及び取引先の皆様とともに、その削減に取り組む必要があると考えています。また、当社のお客様の中でも特にグローバルに事業を展開されているお客様は、例えば3R(Reduce:リデュース、Reuse:リユース、Recycle:リサイクル)を強力に推進するなど、それぞれ独自に明確な目標を掲げてグローバルにESGをリードされています。こうしたお客様とのビジネスの継続的な売上伸長が、全体の伸長率を上回ることを目標とすることで、より一層ESGに貢献することができると考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ・変化するお客様の課題への解決力を強化し、ビジネス拡大を目指す。

- ・たゆまない成長の基盤づくり。

- －ものづくり力

- －開発力

- －人財力

- －リスクマネジメント力

- －財務力

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グローバルな成長をし続けるために、多様化する経済情勢や加速する市場、お客様の変化のスピード、さらには近年著しく問題意識が高まり全世界的にも解決が求められている「環境問題」や「プラスチック問題」、「気候変動問題」などに、いち早く対応・適応することがますます重要になってきているものと認識しており、以下の対応方針に則り、事業運営を行ってまいります。

- －変化するお客様の課題に対しスピードを持って解決し、更なるサービスを提供できるグローバルなものづくり体制を構築、維持、発展させる。

- －お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に明日の課題の開発ができる体制を強化する。

- －フジシールグループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成を加速する。

- －市場の変化、自然災害、感染症の拡大等々増加するリスクを常に意識し、変化に適合するリスクマネジメント体制を構築し、確実な運用を行う。

- －財務体制の強化とグローバル資金の有効活用及び管理の強化を推進し、財務基盤を強化するとともに、変化するリスクに対応した規程体系の整備を進め、法務基盤の強化を図る。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大等に伴い、今後、社会経済情勢・国際情勢など経営環境の急激かつ大幅な変化が予想されます。当社グループは、このような変化の激しい時代にあっても、お客様、従業員、取引先、株主、社会をはじめとするすべてのステークホルダーから一番に指名され続けることを目指すと同時に、引き続きESG経営を推進してまいります。

- －環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、環境側面を考慮したものづくりを目指した創造とチャレンジを続ける。環境負荷低減に加え、環境に優しい製品の開発・生産を目指し、事業活動を通じた環境問題の解決を図る。

- 一人に優しいパッケージで社会に貢献することを目指し、そのための研究開発に従事する人財の育成や研究開発の奨励・助成等を推進・支援する。
- 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを強化する。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,392,385	11,832,031
受取手形及び売掛金	39,790,071	41,510,375
電子記録債権	8,431,990	8,451,639
商品及び製品	9,614,795	9,154,931
仕掛品	3,683,929	3,492,154
原材料及び貯蔵品	6,707,731	7,135,945
その他	4,300,967	3,957,406
貸倒引当金	△144,393	△270,266
流動資産合計	82,777,476	85,264,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,822,543	45,327,922
減価償却累計額	△18,615,840	△22,161,841
建物及び構築物(純額)	23,206,703	23,166,080
機械装置及び運搬具	78,809,456	88,328,385
減価償却累計額	△55,818,348	△65,765,350
機械装置及び運搬具(純額)	22,991,108	22,563,034
工具器具備品	5,828,936	8,050,517
減価償却累計額	△4,596,890	△6,390,312
工具器具備品(純額)	1,232,046	1,660,205
土地	※2 5,402,426	※2 6,203,759
リース資産	591,310	664,748
減価償却累計額	△271,617	△348,370
リース資産(純額)	319,692	316,377
建設仮勘定	2,454,175	2,928,651
その他	—	1,278,637
減価償却累計額	—	△263,351
その他(純額)	—	1,015,286
有形固定資産合計	55,606,152	57,853,396
無形固定資産		
のれん	—	203,421
その他	1,410,108	1,335,296
無形固定資産合計	1,410,108	1,538,718
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,589,407	※1 3,825,484
退職給付に係る資産	2,018,103	1,953,841
繰延税金資産	2,056,367	1,773,832
その他	718,601	540,640
貸倒引当金	△44,464	△55,951
投資その他の資産合計	12,338,014	8,037,847
固定資産合計	69,354,275	67,429,962
資産合計	152,131,752	152,694,179

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,778,320	13,321,314
電子記録債務	12,979,001	12,308,460
短期借入金	8,408,864	7,192,132
1年内返済予定の長期借入金	1,850,000	2,427,829
リース債務	73,599	91,517
未払金	3,853,446	4,094,517
未払法人税等	1,155,071	759,429
賞与引当金	1,566,628	1,559,182
その他	6,818,255	7,408,348
流動負債合計	48,483,186	49,162,731
固定負債		
長期借入金	3,450,000	1,207,698
リース債務	169,843	161,169
繰延税金負債	1,776,133	1,364,519
退職給付に係る負債	1,996,057	2,460,962
その他	359,280	697,276
固定負債合計	7,751,314	5,891,625
負債合計	56,234,501	55,054,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,525,388	6,572,170
利益剰余金	79,786,148	86,776,300
自己株式	△3,083,523	△6,586,621
株主資本合計	89,218,199	92,752,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,630,766	1,362,674
繰延ヘッジ損益	△5,788	232
為替換算調整勘定	3,947,249	2,603,584
退職給付に係る調整累計額	1,106,823	921,294
その他の包括利益累計額合計	6,679,051	4,887,785
純資産合計	95,897,251	97,639,822
負債純資産合計	152,131,752	152,694,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	162,189,267	160,925,339
売上原価	130,478,708	129,635,693
売上総利益	31,710,559	31,289,645
販売費及び一般管理費	※1 18,724,225	※1 18,654,666
営業利益	12,986,334	12,634,979
営業外収益		
受取利息	19,582	21,314
受取配当金	54,598	64,272
持分法による投資利益	—	200,391
為替差益	—	16,681
廃棄物リサイクル収入	35,513	31,549
その他	38,912	53,933
営業外収益合計	148,606	388,142
営業外費用		
支払利息	101,533	62,811
持分法による投資損失	233,408	—
為替差損	153,718	—
その他	104,044	59,160
営業外費用合計	592,703	121,971
経常利益	12,542,237	12,901,150
特別利益		
固定資産売却益	※2 109,399	※2 26,124
段階取得に係る差益	—	551,447
退職給付制度終了益	219,815	—
受取保険金	※5 245,862	—
補助金収入	295,845	200,000
特別利益合計	870,923	777,571
特別損失		
固定資産除売却損	※3,※4 406,441	※3,※4 205,025
減損損失	※6 852,954	※6 717,433
火災事故による損失額	—	※7 75,862
退職給付制度終了損	299,871	53,070
組織再編費用	—	39,939
投資有価証券評価損	—	13,909
特別損失合計	1,559,268	1,105,240
税金等調整前当期純利益	11,853,892	12,573,482
法人税、住民税及び事業税	4,188,759	3,744,386
法人税等調整額	△593,966	20,746
法人税等合計	3,594,792	3,765,132
当期純利益	8,259,099	8,808,349
親会社株主に帰属する当期純利益	8,259,099	8,808,349

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	8,259,099	8,808,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,162	△268,092
繰延ヘッジ損益	△4,433	6,020
為替換算調整勘定	△1,671,405	△898,530
退職給付に係る調整額	1,183,394	△185,529
持分法適用会社に対する持分相当額	96,485	△445,134
その他の包括利益合計	△363,796	△1,791,265
包括利益	7,895,302	7,017,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,895,302	7,017,083
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,462,596	72,953,123	△3,104,730	82,301,175
当期変動額					
剰余金の配当			△1,426,074		△1,426,074
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,259,099		8,259,099
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		62,792		21,222	84,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	62,792	6,833,025	21,207	6,917,024
当期末残高	5,990,186	6,525,388	79,786,148	△3,083,523	89,218,199

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,598,603	△1,354	5,522,169	△76,571	7,042,847	89,344,022
当期変動額						
剰余金の配当						△1,426,074
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,259,099
自己株式の取得						△15
自己株式の処分						84,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,162	△4,433	△1,574,920	1,183,394	△363,796	△363,796
当期変動額合計	32,162	△4,433	△1,574,920	1,183,394	△363,796	6,553,228
当期末残高	1,630,766	△5,788	3,947,249	1,106,823	6,679,051	95,897,251

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,525,388	79,786,148	△3,083,523	89,218,199
当期変動額					
剰余金の配当			△1,818,196		△1,818,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,808,349		8,808,349
自己株式の取得				△3,523,590	△3,523,590
自己株式の処分		46,782		20,493	67,275
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46,782	6,990,152	△3,503,097	3,533,836
当期末残高	5,990,186	6,572,170	86,776,300	△6,586,621	92,752,036

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,630,766	△5,788	3,947,249	1,106,823	6,679,051	95,897,251
当期変動額						
剰余金の配当						△1,818,196
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,808,349
自己株式の取得						△3,523,590
自己株式の処分						67,275
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△268,092	6,020	△1,343,664	△185,529	△1,791,265	△1,791,265
当期変動額合計	△268,092	6,020	△1,343,664	△185,529	△1,791,265	1,742,571
当期末残高	1,362,674	232	2,603,584	921,294	4,887,785	97,639,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,853,892	12,573,482
減価償却費	8,836,760	8,160,637
減損損失	852,954	717,433
組織再編費用	—	39,939
退職給付制度終了損	299,871	53,070
退職給付制度終了益	△219,815	—
受取保険金	△245,862	—
火災事故による損失額	—	75,862
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△551,447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54,055	46,093
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,149	△3,604
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,245,593	6,657
持分法による投資損益(△は益)	233,408	△200,391
固定資産売却益	△109,399	△26,124
固定資産除売却損	406,441	205,025
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13,909
補助金収入	△295,845	△200,000
受取利息及び受取配当金	△74,180	△85,587
支払利息	101,533	63,967
為替差損益(△は益)	64,093	3,922
売上債権の増減額(△は増加)	△2,245,302	567,996
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,876,222	1,258,763
仕入債務の増減額(△は減少)	535,554	△135,209
未払金の増減額(△は減少)	△598,774	92,032
その他	△204,595	342,007
小計	14,966,712	23,018,437
利息及び配当金の受取額	72,869	85,343
利息の支払額	△132,802	△66,097
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,682,373	△3,951,399
保険金の受取額	245,862	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,470,270	19,086,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,461,792	△6,420,507
有形固定資産の売却による収入	229,130	94,983
無形固定資産の取得による支出	△372,933	△371,183
投資有価証券の取得による支出	△29,628	△278,863
貸付けによる支出	△6,997	△2,700
貸付金の回収による収入	38,514	7,146
長期前払費用の取得による支出	△23,099	△31,578
補助金の受取額	200,000	295,845
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,589,084
その他	△22,818	△20,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,449,625	△9,316,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,199,392	933,421
長期借入れによる収入	—	185,527
長期借入金の返済による支出	—	△1,850,000
自己株式の取得による支出	△15	△3,523,590
リース債務の返済による支出	△90,182	△328,060
配当金の支払額	△1,426,074	△1,818,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,715,664	△6,400,898

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122,488	7,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	182,492	3,376,124
現金及び現金同等物の期首残高	7,784,274	7,966,767
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,966,767	※1 11,342,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

a. 連結範囲の変更

株式取得による持分法適用関連会社Fuji Ace Co., Ltd. の連結子会社化により、Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

b. 変更後の連結子会社の数

26社

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は3,523,266千円(1,500,000株)増加しました。当該自己株式の取得等により、当連結会計期間末において自己株式は6,586,621千円(4,597,169株)となっております。

(会計方針の変更)

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、当連結会計年度より適用しております。

ASC第606号の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」を、当連結会計年度より適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含まれていた、「工具器具備品」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた5,828,936千円、「減価償却累計額」に表示していた△4,596,890千円は、「工具器具備品」5,828,936千円、「減価償却累計額」△4,596,890千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,648,715千円	—千円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
土地	1,478,176千円	1,478,176千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与手当	6,802,937千円	6,849,163千円
賞与引当金繰入額	643,770	597,143
荷造運賃	2,508,489	2,498,640
貸倒引当金繰入額	△32,144	33,790

なお販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度20.9%、当連結会計年度20.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度79.1%、当連結会計年度79.4%であります。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	一千円	13,425千円
機械装置及び運搬具	107,033	11,468
その他	2,366	1,231
計	109,399	26,124

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	121,150千円	29,658千円
機械装置及び運搬具	229,007	95,562
ソフトウェア	—	1,461
処分費用等	7,514	63,333
計	357,671	190,015

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	48,770千円	1,160千円
その他	—	13,849
計	48,770	15,010

※5 受取保険金

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2018年7月に発生した西日本豪雨により被害を受けた取引先に設置している当社固定資産に対する受取保険金を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	Fuji Seal Europe Ltd. (イギリス/ジリンガム)	建物及び機械装置他	683,171
	PT. Fuji Seal Packaging Indonesia (インドネシア/パスルアン)	建物及び機械装置他	145,484
	Pago AG (スイス/グラブス)	機械装置	24,298

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、Fuji Seal Europe Ltd.とPT. Fuji Seal Packaging Indonesiaについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。Pago AGは、遊休となった一部生産設備について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については、不動産鑑定評価基準に準じた合理的な見積り価額により、機械装置については、市場価格等により評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	株式会社フジシール 奈良事業所 (奈良県/磯城郡)	建物及び土地他	383,908
	Pago AG (スイス/グラブス)	機械装置	333,525
	株式会社フジシール 筑波工場 (茨城県/稲敷郡) (注)	機械装置	49,123

(注) 株式会社フジシール筑波工場の減損損失49,123千円は、火災事故による損失額として表示しております。

(※7参照)

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、株式会社フジシール奈良事業所とPago AGについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。株式会社フジシール筑波工場については、火災事故により遊休となった一部生産設備について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、株式会社フジシール奈良事業所とPago AGの建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により、機械装置については、市場価格等により評価しております。また、株式会社フジシール筑波工場の機械装置については、正味売却価額を零として評価しております。

※7 火災事故による損失額

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2019年11月に発生した当社の連結子会社 株式会社フジシール(筑波工場)の火災事故による、機械装置の減損及びたな卸資産の滅失等に伴う損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	—	—	60,161,956
合計	60,161,956	—	—	60,161,956
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,128,964	7,007	21,398	3,114,573
合計	3,128,964	7,007	21,398	3,114,573

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加7,007株は、単元未満株式の買取4株及び譲渡制限付株式にかかる自己株式7,003株を無償取得したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少21,398株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	684,395	12	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	741,678	13	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	912,758	利益剰余金	16	2019年3月31日	2019年6月5日

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	—	—	60,161,956
合計	60,161,956	—	—	60,161,956
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,114,573	1,503,296	20,700	4,597,169
合計	3,114,573	1,503,296	20,700	4,597,169

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,503,296株は、2019年6月20日開催の取締役会決議に基づき1,500,000株、単元未満株式の買取96株及び譲渡制限付株式にかかる自己株式3,200株を無償取得したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少20,700株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	912,758	16	2019年3月31日	2019年6月5日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	905,438	16	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月20日 取締役会(予定)	普通株式	889,036	利益剰余金	16	2020年3月31日	2020年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定 当座借越	10,392,385千円 △2,425,617	11,832,031千円 △489,139
現金及び現金同等物	7,966,767	11,342,892

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにFuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. (旧Fuji Ace Co., Ltd.) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,091,997千円
固定資産	4,867,186
流動負債	△2,443,885
固定負債	△573,012
のれん	203,421
為替換算調整勘定	246,410
支配獲得前の既取得持分	△3,991,396
追加株式の取得価額	4,400,721
現金及び現金同等物	△1,811,637
差引：取得による支出	2,589,084

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、2020年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり、当社が49%の株式を保有するFuji Ace Co., Ltd. の味の素グループが保有する全株式の51%を現金を対価として追加取得し、完全子会社化することを決議し、この決議に基づき2020年2月5日付で株式譲受契約を締結いたしました。また、2020年3月6日付で株式を取得し、連結子会社としております。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Fuji Ace Co., Ltd.

事業の内容 包装資材の製造販売、包装機械の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

1995年に取引先である味の素グループとの合弁会社としてタイに共同設立いたしましたFuji Ace Co., Ltd. は、アセアン地域における包装資材の製造・販売の主要な拠点として、タイ中心にアセアン地域の市場拡大を牽引してまいりました。

当社は、アセアン・南アジア地域での事業展開を強化・加速するため、2018年にはインドに会社を設立しました。これに加えて、Fuji Ace Co., Ltd. を子会社化することにより、同地域における当社拠点(タイ、ベトナム、インドネシア、インド)との一体的・効率的な運営を行います。また、軟包材における製造・販売のアセアン戦略の展開や、シュリンク・タックラベルと機械のシステムソリューションの強化等が可能となります。

これにより、アセアン・南アジアにおける成長戦略の実行スピードを加速することを目指します。

今後も、アセアンを含むグループ全体でお客様に一番に指名され続けるパートナーになることで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 企業結合日

2020年3月6日(株式取得日)

2020年3月31日(みなし取得日)

- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得
- (5) 結合後企業の名称
Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.
- (6) 取得後の議決権比率
- | | |
|-------------------|------|
| ①取得直前に所有していた議決権比率 | 49% |
| ②追加取得した議決権比率 | 51% |
| ③取得後の議決権比率 | 100% |
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2020年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。
なお、2019年4月1日から2020年3月31日までの業績は、持分法による投資利益として計上しております。
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | |
|---------------------------|-------------|
| 取得直前に所有していた株式の企業結合日における時価 | 3,991,396千円 |
| 追加取得に伴い支出した現金 | 4,400,721 |
| 取得原価 | 8,392,117 |
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー業務等に対する報酬・手数料等 115,308千円
5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る損益 551,447千円
6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
203,421千円
なお、のれんは、当連結会計年度末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
- (2) 発生原因
取得原価が被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)を上回ることにより発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- (1) 資産の部
資産合計 10,959,183千円
- (2) 負債の部
負債合計 3,016,898千円
8. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- | | |
|------|--------------|
| 売上高 | 14,311,815千円 |
| 営業利益 | 421,777 |
- (概算額の算定方法)
企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」、「PAG O」及び「アセアン」の5つで報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	PAGO	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	96,030,130	34,050,105	17,352,355	10,513,539	4,243,136	162,189,267	—	162,189,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,280,562	829,213	2,908,074	581,277	103,945	5,703,073	△5,703,073	—
計	97,310,693	34,879,319	20,260,429	11,094,816	4,347,081	167,892,341	△5,703,073	162,189,267
セグメント利益又は損失(△)	9,903,829	3,083,134	38,716	△87,403	23,145	12,961,422	24,911	12,986,334
セグメント資産	85,589,357	29,856,782	20,233,197	14,257,748	3,309,017	153,246,103	△1,114,351	152,131,752
セグメント負債	37,396,545	5,994,020	11,850,338	3,035,740	1,793,497	60,070,143	△3,835,642	56,234,501
その他の項目								
減価償却費	4,403,858	2,544,655	1,183,857	517,000	213,021	8,862,393	△25,633	8,836,760
減損損失	—	—	683,171	24,298	145,484	852,954	—	852,954
持分法適用会社への投資額	3,648,715	—	—	—	—	3,648,715	—	3,648,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,592,737	1,769,785	1,149,117	301,348	99,243	7,912,232	52,828	7,965,060

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州:アメリカ、メキシコ

欧州:イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO:スイス、ドイツ、イタリア

アセアン:インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額24,911千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,114,351千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△3,835,642千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△25,633千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52,828千円は、主に未実現利益の消去であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	PAGO	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	97,454,916	34,075,129	15,626,935	9,298,102	4,470,255	160,925,339	—	160,925,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,252,767	58,956	2,684,650	403,740	153,235	4,553,351	△4,553,351	—
計	98,707,684	34,134,085	18,311,586	9,701,842	4,623,490	165,478,690	△4,553,351	160,925,339
セグメント利益又は損失(△)	9,482,390	3,084,707	186,463	△265,648	205,172	12,693,085	△58,105	12,634,979
セグメント資産	76,257,541	31,787,198	17,563,443	12,970,922	15,479,047	154,058,153	△1,363,974	152,694,179
セグメント負債	36,201,535	5,585,688	9,633,264	2,544,694	4,929,357	58,894,540	△3,840,184	55,054,356
その他の項目								
減価償却費	4,092,270	2,301,084	1,048,532	523,341	220,815	8,186,044	△25,406	8,160,637
減損損失	433,031	—	—	333,525	—	766,556	—	766,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,839,808	626,203	1,434,433	430,467	488,260	7,819,173	△47,312	7,771,861

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△58,105千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,363,974千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△3,840,184千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 持分法適用関連会社であったFuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.を連結子会社化したことに伴い、アセアンのセグメント資産が11,320,350千円、セグメント負債が2,781,442千円増加しております。
- (5) 減価償却費の調整額△25,406千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△47,312千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 1,681.01円	1株当たり純資産額 1,757.22円
1株当たり当期純利益 144.78円	1株当たり当期純利益 155.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,259,099	8,808,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	8,259,099	8,808,349
普通株式の期中平均株式数(株)	57,045,725	56,642,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。